

## アライアンス・バーンスタイン・世界(除く米国)優良株投信

(年2回決算型) (毎月決算・予想分配金提示型)

愛称：インターナショナル・プレミア

追加型投信/内外/株式

運用開始の  
お知らせ



# 2026年、米国集中から“世界（除く米国）”へ——分散投資のチャンスに注目

## インターナショナル・プレミアの注目点

- 2025年、先進国(米国を除く)株式指数が米国株式指数をアウトパフォーム
- 過去10年間は米国株式が他地域を大きく上回ってきましたが、足元ではその流れに変化の兆しが見られます。日本やドイツでは、防衛費の増額を含む財政拡大が進みつつあり、こうした取り組みが米国以外の地域の中長期的な成長を後押しする可能性があります。

アライアンス・バーンスタイン・世界(除く米国)優良株投信 愛称：インターナショナル・プレミアは2026年1月30日に設定、運用を開始しました。

当ファンドは、主として米国を除く先進国の株式に投資を行います。綿密なボトムアップリサーチを通じて、長期的な収益力を期待できる一方で、固有の要因により株価が割安と判断される優良企業の株式を発掘し、分散投資を行います。

### Point 1 米国集中からの分散先、先進国（除く米国）株式市場に注目

- 2025年、先進国（除く北米）株式は米国株式をパフォーマンスで上回りました。
- 先進国（除く北米）株式の予想一株当たり利益(EPS)成長率の加速が予想され、予想株価収益率(PER)は米国対比で歴史的な割安圏にあります。

### Point 2 優れた運用実績

- 当戦略\*は、先進国（除く北米）株式(MSCI EAFE(※イーファ)指数\*\*を上回って推移。

※先進国（除く北米）株式市場の代表的な指数で、EAFEとは、Europe(欧州)、Australasia(オーストララシア)、Far East (極東)を指します。

### Point 3 当戦略の活用法：米国株式との併せ持ちでリスク・リターン改善

- 当戦略とAB米国大型成長株戦略の世界株式に対する超過リターンは逆相関にあり、両戦略を併せ持つことで高いアルファの分散効果が期待できます。
- リスク当たりリターンは、AB米国大型成長株戦略70:当戦略30が最も高い投資効率となりました。

\*当戦略は、米国籍アライアンス・バーンスタイン・インターナショナル・バリューファンド アドバイザリークラス。 \*\*MSCI EAFE 指数は当ファンドのベンチマークではありません。当ファンドの投資対象地域や運用スタイルを説明するための参考情報として記載しています。 \*出所：MSCI、アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」）。アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。）

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。



**MSCI EAFE指数(先進国(除く北米)株式)がなぜ“いま”注目されるのか:**  
米国一強の様相に変化の兆しがある中、利益成長の加速と割安なバリュエーションに魅力

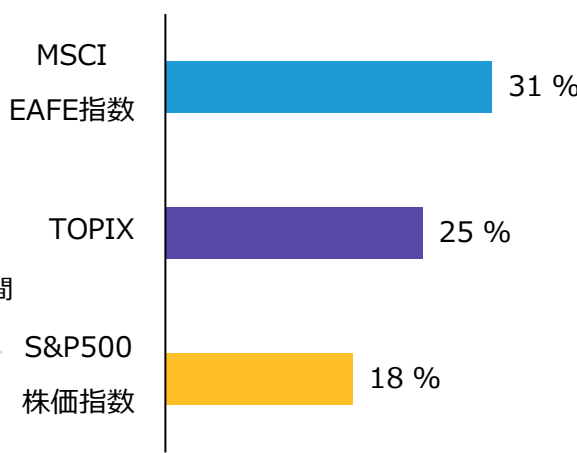
S&P 500種株価指数に代表される**米国株式市場は、過去10年間にわたり他地域の株式市場を大きく上回り、「米国一強」の様相**が続いてきました。一方で、**2025年には、その構図に変化の兆しが見られ、MSCI EAFE指数が米国株式指数をアウトパフォーム**しました。背景には、ドイツや日本で防衛費の増額を含む財政政策の拡大方針や企業の資本効率の向上(ROE改善)などが進む一方、米国では、株価指数の一部大型銘柄への資金集中に対する警戒感、ドル安など懸念が増えてきていることが挙げられます。こうした市場環境の変化を踏まえると、**米国株式を多くお持ちの投資家にとっては、投資の原点である分散投資に立ち返り、地域やセクターの配分を見直す重要性が高まっている**と言えます。

**過去10年間のS&P500株価指数と**

**MSCI EAFE指数のリターン推移\***



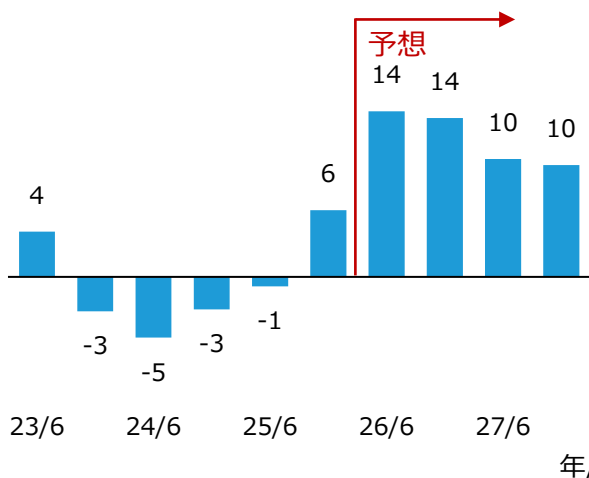
**2025年 地域別リターン\*\***



\*期間: 2015年12月末-2025年12月末。2015年12月末を100として指数化。月次ベース  
\*\*期間: 2024年12月31日-2025年12月31日。いずれもトータルリターンベース。米ドルベース。出所: ブルームバーグ、ファクトセット、AB

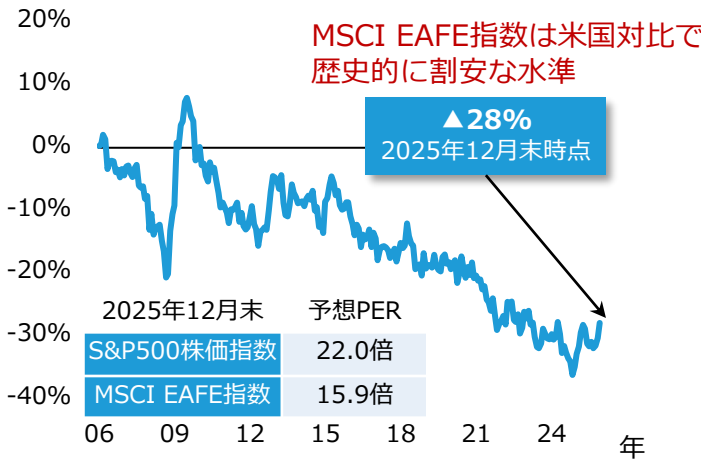
MSCI EAFE指数については、**2025年後半から2027年末にかけて予想EPS成長率が加速すると見込まれる**一方で、**バリュエーションは米国株に比べて大幅に割安な水準**にあります。こうした利益成長の加速と割安さが同時に見込まれるうえ、財政拡大に伴う設備投資の押し上げ効果や企業の収益性向上への期待も高まっていることから、現在の市場環境において注目度の高い投資対象と考えられます。

**MSCI EAFE指数の予想EPS成長率 (%)\***



**MSCI EAFE指数の予想PERと**

**S&P500株価指数の予想PERの乖離率\*\***



\*期間: 2023年6月-2027年12月。半期ベース。対前年同期比。米ドルベース。2026年以降が予想。  
\*\*期間: 2006年1月-2025年12月。月次ベース。出所: ブルームバーグ、MSCI、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

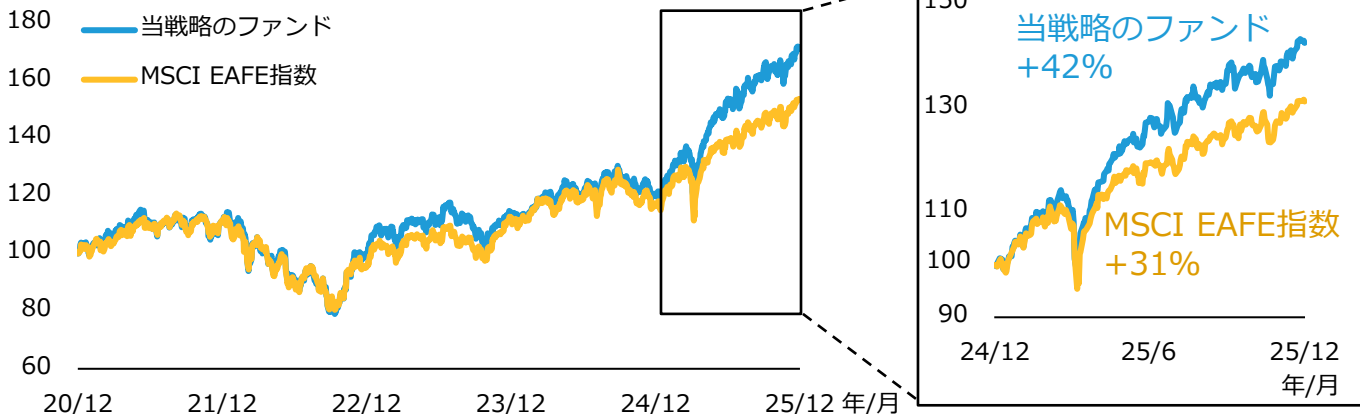


## 当戦略のファンド\*は過去5年間にわたってMSCI EAFE指数をアウトパフォーム

当戦略のファンドは過去5年間、MSCI EAFE指数を一貫して上回るリターンを実現してきました。特に直近1年間では、MSCI EAFE指数が+31%の上昇に対し、**当戦略のファンドは+42%と、10%以上アウトパフォーム**しています。日本の保有銘柄では、ROE改善やガバナンス改革が進み、保有していた清水建設やNTTデータなどが超過収益の獲得に貢献しました。また、欧州の保有銘柄では地政学リスクの高まりを受けた防衛費増額の恩恵を受け、BAEシステムズ(英国を代表する総合防衛企業)などが超過収益の獲得に寄与しました。

【期間：2024年12月31日-2025年12月31日】  
2024年12月末を100として指数化

### 当戦略のファンドとMSCI EAFE指数の5年間リターン



期間：2020年12月31日-2025年12月31日。2020年12月末を100として指数化。米ドルベース、日次ベース。トータルリターンベース。\*当戦略のファンドは、米国籍アライアンス・バーンスタイン・インターナショナル・バリューフアンド アドバイザークラス。出所：ファクトセット、MSCI、AB



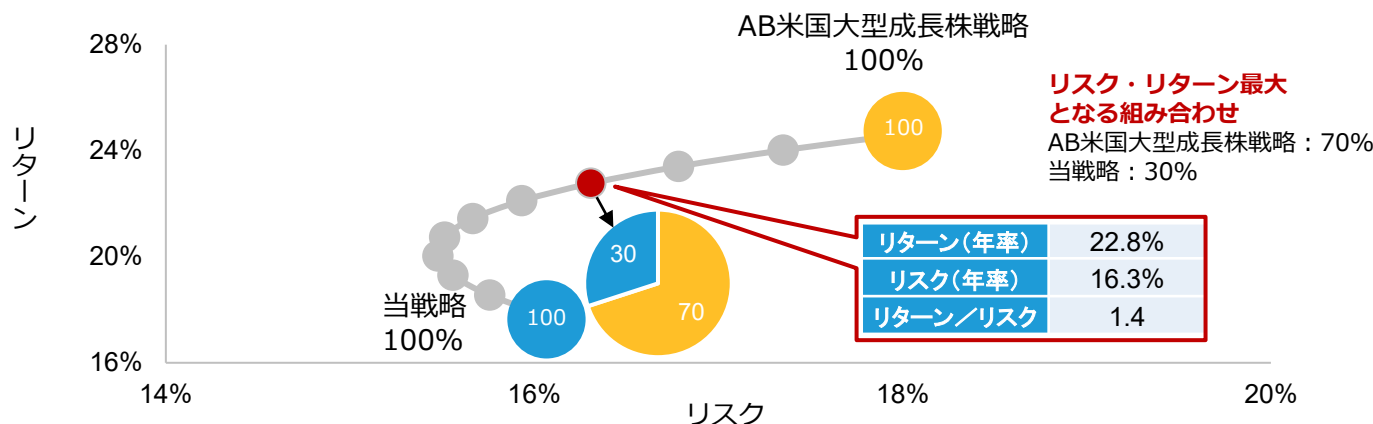
## 当戦略の活用法：AB米国大型成長株戦略との併せ持ち

リスク・リターンは、AB米国大型成長株戦略70:当戦略30が最も高い投資効率(過去7年間)

AB米国大型成長株戦略は、テクノロジー関連セクターの比率が半分超と高い一方、当戦略は、8割以上がテクノロジー関連以外のセクターで構成されています。**当戦略と、AB米国大型成長株戦略の世界株式に対する超過リターンは逆相関にあり、両戦略を併せ持つことで値動きの偏りを抑える効果が期待できます。**

### 過去7年間、併せ持ちした場合のリスク・リターン\*

両戦略の世界株式との超過収益の相関係数：-0.71



上記は、当戦略およびAB米国大型成長株戦略のコンポジットのリスク・リターン(費用控除前)であり、当ファンドおよびAB米国大型成長株戦略のリスク・リターンではありません。\*コンポジットとは、類似の投資戦略、投資方針に基づいて運用される1つ以上のファンドの運用実績を、一定基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。\*期間：2019年1月-2025年12月。いずれも月次ベース、円ベース。世界株式：MSCIオールカントリーワールド指数、配当込み。当戦略：アライアンス・バーンスタイン・インターナショナル・バリューフアンド運用戦略。いずれもコンポジット・リターン(費用控除前)。出所：AB

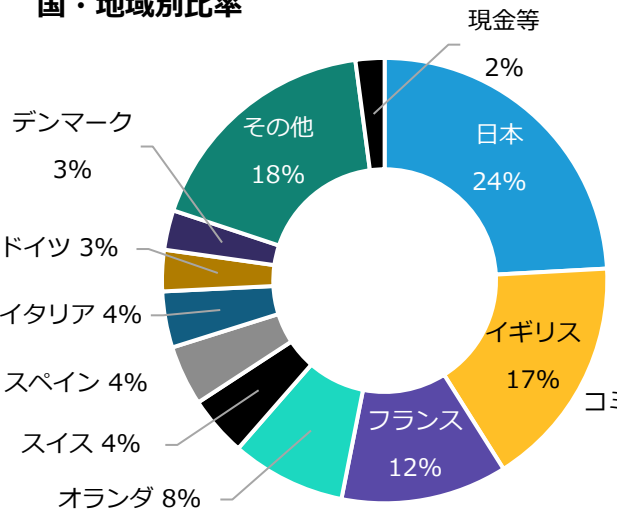
過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。



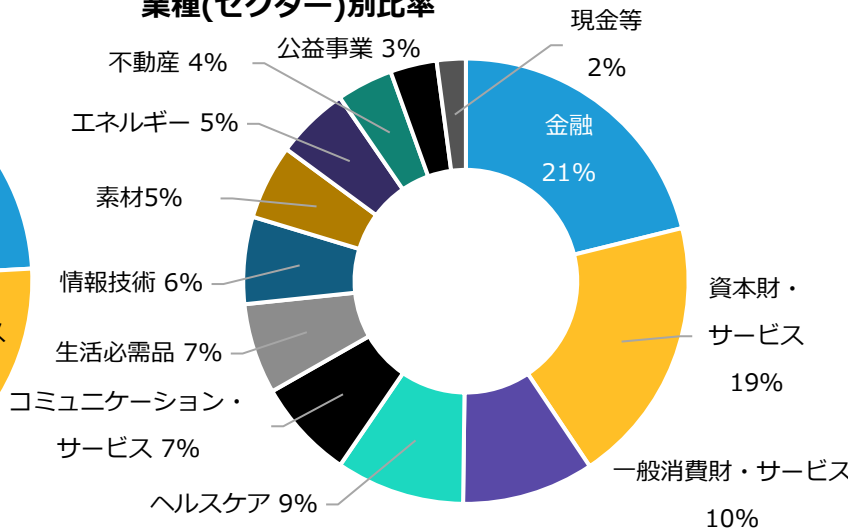
マザーファンドのポートフォリオの構築状況(2026年2月6日時点) :

日本・英国・欧州を中心に、多様なセクターへ分散投資

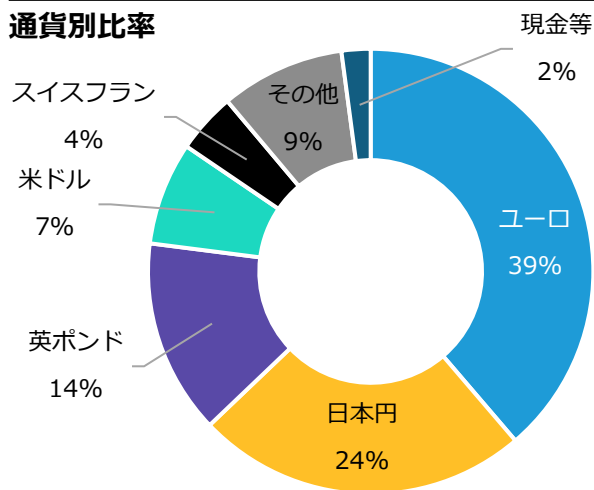
国・地域別比率



業種(セクター)別比率



通貨別比率



ポートフォリオ特性値\*

	当戦略	MSCI EAFE指数
株価純資産倍率	1.8倍	2.2倍
予想PER**	13.9倍	15.4倍
予想EPS成長率**	+14.5%	+11.9%
予想ROE***	13.0%	14.2%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	セクター	組入比率
1	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	3.7%
2	シェル	イギリス	エネルギー	2.6%
3	インディテックス	スペイン	一般消費財・サービス	1.9%
4	アンハイザー・ブッシュ・インバブ	ベルギー	生活必需品	1.8%
5	ダンスケ銀行	デンマーク	金融	1.8%
6	東京エレクトロン	日本	情報技術	1.8%
7	りそなホールディングス	日本	金融	1.7%
8	エネル	イタリア	公益事業	1.7%
9	エアバス	フランス	資本財・サービス	1.7%
10	プルーデンシャル	イギリス	金融	1.5%

合計91銘柄

2026年2月6日時点(2026年1月30日に設定し、ポートフォリオ構築が一定程度進んだため)。国・地域別配分、セクター別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄については、対純資産総額の比率です。セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。小数点第1位を四捨五入しており、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。\*2025年12月末時点。当戦略：当戦略の代表口座。当戦略の代表口座の特性値であり、当ファンドの特性値ではありません。当ファンドのベンチマークではありません。\*\* 予想PERおよび予想EPS成長率は2026年予想。予想EPS成長率は前年比。\*\*\* 予想ROEは今後12カ月予想。出所：AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

## 当ファンドの分配方針

### (年2回決算型の場合)

- 原則として、毎決算時(毎年6月20日および12月20日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。  
初回決算日:2026年6月22日

### (毎月決算・予想分配金提示型の場合)

年12回決算を行い、毎計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

- 原則として、毎決算時(毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に以下の方針に基づき分配します。  
初回決算日:2026年4月20日

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 分配方針の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

### 為替変動リスク

実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

## 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額の変動リスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

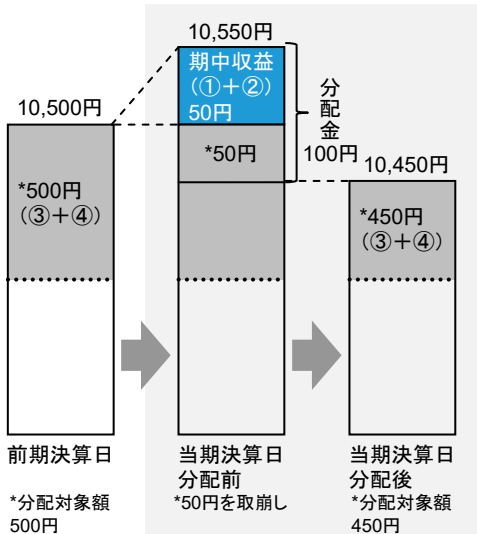
ファンドで分配金が支払われるイメージ



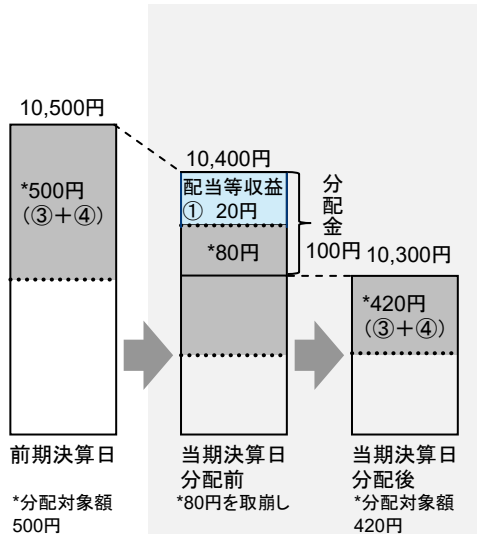
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



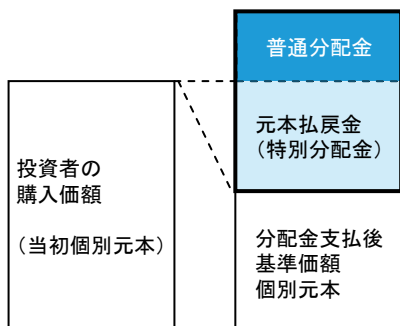
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

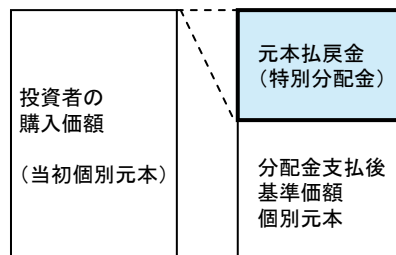
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

### 購入および換金 申込締切時間

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 購入単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

### 購入代金

販売会社が定める期日までにお支払いください。

### 換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

### 換金代金

原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

### 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

### 課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。(年2回決算型)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。(毎月決算・予想分配金提示型)はNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

### 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

### 信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用(信託報酬)** 純資産総額に対して年1.65%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額とします。  
※マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。  
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の費用・手数料** ●金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等  
※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用/受益権の管理事務に係る費用等  
※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社  
(ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 [www.alliancebernstein.co.jp](http://www.alliancebernstein.co.jp)

・投資顧問会社  
(マザーファンドの運用の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、  
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、  
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、  
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

・受託会社  
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三菱UFJ信託銀行株式会社

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

### ■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第188号	●			

### ■設定・運用は

## アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会